

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	847	△9.7	△249	-	△277	-	△287	-
2020年3月期	938	△23.2	△406	-	△443	-	△440	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△29.35	-	△40.5	△16.4	△29.4
2020年3月期	△129.71	-	-	△38.5	△43.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 2020年3月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,071	1,200	57.7	81.20
2020年3月期	1,300	225	17.3	49.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,194百万円 2020年3月期 224百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△203	△11	788	713
2020年3月期	△152	△20	87	141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で当社事業を取り巻く環境変化が継続していることに加え、本日適時開示いたしました、「カナダのトロント大学とアサイーが新型コロナウイルス (COVID-19) などが起因するNLRP3誘発性炎症を抑制する効果に関する実証実験結果のお知らせ」により、当社製品の需要が高まる可能性もあり、今後の販売推移を見守る必要があることから、現時では当社業績に与える影響について不明であるため、2022年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	12,366,629株	2020年3月期	4,549,629株
② 期末自己株式数	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数	9,786,825株	2020年3月期	3,396,882株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、個人消費や企業活動への影響で、外需内需ともに厳しい状況となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、緊急事態宣言の発出などの要因で、外食をはじめとする市場規模の縮小等、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は、引き続き主力商品であるアサイーエナジー、アサイーベシックなどのカートカンの他、アサイープロテインなどの新商品の販売も積極的に進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、販売が伸び悩むだけでなく、東京オリンピックの開催にあわせた、アサイープロテイン等のプロモーションの有効活用ができなくなるなど、販売促進活動も機能しなかったことから、大きく売上を伸ばすことができませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は847百万円(前事業年度比90.3%)となりました。

しかしながら、利益面につきましては、巣ごもり需要の影響から、利益率の高い通信販売事業が堅調であったこと、さらに、商品の絞り込みによる賞味期間切れなどの製品廃棄の削減がすすんだことで、大きく改善することが出来ました。

また、当社の課題であったアサイー原材料在庫の消化も、当初計画したとおり順調に推移している状況にあり、今後も評価損を計上した原材料在庫の消化計画を確実にすすめることで、さらなる利益改善に繋げてまいります。

結果として、売上総利益は254百万円(前事業年度比117.0%)となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、前事業年度中に直営2店舗(国内1店舗、海外1店舗)を閉店したことで、人件費並びに地代家賃等の店舗経費の削減やアサイー等の原材料在庫の消化促進等により滞在在庫の削減を図り倉庫料の低減に繋がりました。また、値引きに繋がるマネキン販売を見直すなど、戦略的に販売促進費の削減に取り組んだことで、前事業年度に比べ120百万円減少し503百万円となりました。

結果として、売上高は、前事業年度より90百万円減少し、847百万円となりましたが、原材料在庫の消化促進に努めたことで、原材料在庫評価損の計上が減少し売上総利益は前事業年度に比べ37百万円改善し254百万円となりました。また、営業損失においては157百万円改善し、営業損失が249百万円(前事業年度は営業損失406百万円)、経常損失は277百万円(前事業年度は経常損失443百万円)となり、結果として当期純損失は287百万円(前事業年度は当期純損失440百万円)となりました。

当社は、これまでアサイーの認知向上を図りながら積極的な販売促進活動を講じるなど、業績回復に努めてまいりました。しかしながら、上場以来引続く営業損失等の計上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するとして、継続企業の前提に関する注記を記載しております。しかしながら、当社は、2020年3月末に債務超過を解消するなど、EVO FUND(Cayman Islands、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム)との資本政策をすすめ、その結果として、2021年4月26日には金融機関からの長期借入金及び短期借入金の全額返済に至っております。当社は、引き続き第10回新株予約権の行使による資金調達をすすめるなかで、成長投資への活用で、さらなる事業性の向上に努めてまいります。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

(a) リテール事業部門

リテール事業部門に関しては、新商品のアサイープロテイン等の販売を展開し、アサイーの造血機能性を購買動機に繋げる施策を進めてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長引く状況のなか、アサイーバルブなどの冷凍商品の販売が堅調に推移したものの、ココナッツヨーグルトやPRESSシリーズの販売が低調となり、売上は減少いたしました。一方で、倉庫型会員販売店の新規導入飲料が旧製品に比較して販売が落ち込んだものの、新製品となる、アサイー効果 アサイーフリーズドライパウダーやアマゾンフルーツを使用したスムージーの販売により、売上高は前年より増加しました。その結果、リテール事業部門全体の売上高は334百万円(前事業年度比98.6%)となりました。

(b) アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)

AFM事業部門に関しては、食品メーカーや外食チェーン産業を中心に、業務用原料の導入提案と提携をすすめてまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響で、外食チェーンや個店への販売の落ち込みが大きく、アサイー原材料などの販売が低調に推移したことで、売上減となりました。今後は、アサイーの有する造血機能性などの研究結果をエビデンスとして顧客へ訴求する取り組みをすすめ、さらなる販売強化に繋げてまいります。

以上の結果、AFM事業部門全体の売上高は261百万円(前事業年度比82.2%)となりました。

(c) ダイレクト・マーケティング事業部門 (DM事業部門)

店舗事業に関しましては、新宿マルイ店を2019年7月に閉店、台湾直営店舗を2020年2月に閉店致しております。一方、2020年6月から渋谷ヒカリエShinQs東横のれん街(東京都渋谷区)に、健康志向の高い顧客向けに、体力、免疫力サポート訴求のアサイーボウル、スムージーメニューをテイクアウト及びデリバリーするキオスク型(テイクアウト専門小型店)「フルッタフルッタ アサイーエナジーバー」を開店いたしました。しかしながら、閉店店舗の売上の減少をカバーする予定であった渋谷ヒカリエShinQs東横のれん街店においても、新型コロナウイルス感染症にともなう緊急事態宣言等の発出による館の営業時間短縮の影響で売上を伸ばすことができませんでした。

通販事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、造血効果、免疫力サポートをキーワードに新規顧客からの注文が増え、さらに、巣ごもり需要も相まって売上を伸ばすことができました。

今後は、D2C(Direct to Consumer)の市場ポテンシャルが高いことから、新商品の導入のみならず、広告への投資、SNSを中心とした広報施策を積極的に実施することで、当社における売上シェアの拡大を目指してまいります。

この結果、店舗事業は前事業年度比21.2%、通販事業は前事業年度比109.2%となり、DM事業部門全体の売上高としては70百万円(前事業年度比59.2%)となりました。

(d) 海外事業部門

海外事業部門に関しては、大手菓子メーカーで採用されているアグロフォレストリーのカカオ豆の販売が好調に推移するとともに、サプライヤーが増産対応できたことで、売上を伸ばす結果となりました。引き続き多くの受注を受けていることから、当社としましても、さらに現地と協力しながら、カカオ豆の増産体制に取り組んでまいりたいと考えております。

この結果、海外事業部門の売上高は181百万円(前事業年度比111.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より770百万円増加して、2,071百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、490百万円増加して、1,107百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が120百万円減少した一方で、現金及び預金が572百万円、商品及び製品が25百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、279百万円増加して、963百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の評価額が276百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より204百万円減少して、870百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、388百万円減少して、682百万円となりました。この主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が267百万円及び短期借入金が88百万円の減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、183百万円増加して、187百万円となりました。この主な要因は、長期借入金100百万円及び繰延税金負債が84百万円増加した等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より974百万円増加して、1,200百万円となりました。

この主な要因は、当期純損失287百万円を計上したものの、第7回及び10回新株予約権行使により1,060百万円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ530百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ572百万円増加し、当事業年度末には713百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は203百万円(前事業年度は152百万円の使用)となりました。

これは主に、たな卸資産の減少95百万円があった一方で、税引前当期純損失285百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は11百万円（前事業年度は20百万円の使用）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入9百万円があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円、資産除去債務の履行による支出4百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は788百万円（前事業年度は87百万円獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出267百万円及び短期借入金の返済による支出88百万円があったものの、株式の発行による収入1,060百万円及び長期借入金の借入による収入100百万円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で当社事業を取り巻く環境変化が継続していることに加え、本日適時開示いたしました、「カナダのトロント大学とアサイーが新型コロナウイルス（COVID-19）などが起因するNLRP3誘発性炎症を抑制する効果に関する実証実験結果のお知らせ」により、当社製品の需要が高まる可能性もあり、今後の販売推移を見守る必要があることから、現時では当社業績に与える影響について不明であるため、2022年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことと、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備及びコストの負担等を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,089	713,627
売掛金	93,908	98,810
商品及び製品	83,072	108,139
原材料及び貯蔵品	282,282	161,787
前渡金	861	333
前払費用	6,151	6,178
その他	9,748	19,024
流動資産合計	617,115	1,107,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,250	11,711
機械及び装置	54,048	6,660
工具、器具及び備品	14,246	13,476
減価償却累計額	△85,544	△31,848
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	624,876	901,809
出資金	500	500
その他	58,437	60,945
投資その他の資産合計	683,813	963,255
固定資産合計	683,813	963,255
資産合計	1,300,929	2,071,155

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,742	62,183
短期借入金	227,970	139,532
1年内返済予定の長期借入金	690,428	422,582
リース債務	6,163	—
未払金	42,024	27,873
未払費用	4,797	4,041
未払法人税等	17,191	24,259
前受金	—	235
預り金	2,590	1,769
その他	114	71
流動負債合計	1,071,022	682,548
固定負債		
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	—	84,188
資産除去債務	3,936	3,728
固定負債合計	3,936	187,917
負債合計	1,074,959	870,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,416	582,221
資本剰余金		
資本準備金	1,395,139	582,221
その他資本剰余金	74,761	126,957
資本剰余金合計	1,469,901	709,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,674,361	△287,197
利益剰余金合計	△2,674,361	△287,197
株主資本合計	226,957	1,004,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,987	190,757
評価・換算差額等合計	△1,987	190,757
新株予約権	1,000	5,730
純資産合計	225,970	1,200,690
負債純資産合計	1,300,929	2,071,155

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
製品売上高	593,500	474,314
商品売上高	375,982	381,538
売上値引及び戻り高	△31,304	△8,247
売上高合計	938,178	847,604
売上原価		
製品売上原価	363,019	272,993
商品売上原価	357,496	319,947
売上原価合計	720,516	592,941
売上総利益又は売上総損失(△)	217,662	254,663
販売費及び一般管理費	624,181	503,924
営業損失(△)	△406,518	△249,260
営業外収益		
受取利息	16	5
為替差益	537	—
受取手数料	927	1,271
助成金収入	—	3,891
その他	55	38
営業外収益合計	1,536	5,206
営業外費用		
支払利息	22,694	12,483
為替差損	—	1,146
資金調達費用	15,959	19,202
その他	70	241
営業外費用合計	38,724	33,074
経常損失(△)	△443,707	△277,128
特別利益		
固定資産売却益	877	500
受贈益	4,000	—
特別利益合計	4,877	500
特別損失		
減損損失	—	9,209
特別損失合計	—	9,209
税引前当期純損失(△)	△438,829	△285,837
法人税、住民税及び事業税	1,797	1,360
当期純損失(△)	△440,626	△287,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	709,917	673,641	74,761	748,403	△2,233,734	△2,233,734	△775,413
当期変動額							
新株の発行	248,102	248,102		248,102			496,205
新株予約権の行使	473,395	473,395		473,395			946,791
減資							
当期純損失（△）					△440,626	△440,626	△440,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	721,498	721,498		721,498	△440,626	△440,626	1,002,370
当期末残高	1,431,416	1,395,139	74,761	1,469,901	△2,674,361	△2,674,361	226,957

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	3,752	△771,661
当期変動額				
新株の発行				496,205
新株予約権の行使				946,791
減資				
当期純損失（△）				△440,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,987	△1,987	△2,751	△4,738
当期変動額合計	△1,987	△1,987	△2,751	997,631
当期末残高	△1,987	△1,987	1,000	225,970

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,431,416	1,395,139	74,761	1,469,901	△2,674,361	△2,674,361	226,957
当期変動額							
新株の発行							
新株予約権の行使	532,221	532,221		532,221			1,064,443
減資	△1,381,416	△1,345,139	52,195	△1,292,944	2,674,361	2,674,361	
当期純損失 (△)					△287,197	△287,197	△287,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△849,194	△812,918	52,195	△760,723	2,387,163	2,387,163	777,245
当期末残高	582,221	582,221	126,957	709,178	△287,197	△287,197	1,004,202

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,987	△1,987	1,000	225,970
当期変動額				
新株の発行				
新株予約権の行使			△4,355	1,060,087
減資				
当期純損失 (△)				△287,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	192,744	192,744	9,085	201,829
当期変動額合計	192,744	192,744	4,729	974,719
当期末残高	190,757	190,757	5,730	1,200,690

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△438,829	△285,837
減価償却費	—	230
減損損失	—	9,209
受取利息及び受取配当金	△16	△5
支払利息	22,694	12,483
為替差損益(△は益)	△743	△184
資金調達費用	15,959	19,202
固定資産売却損益(△は益)	△877	△500
売上債権の増減額(△は増加)	35,680	△4,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	232,132	95,428
仕入債務の増減額(△は減少)	24,330	△17,030
その他	△16,525	△19,488
小計	△126,195	△191,395
利息及び配当金の受取額	16	5
利息の支払額	△23,455	△12,529
法人税等の支払額	△2,774	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,408	△203,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,715
有形固定資産の売却による収入	877	500
資産除去債務の履行による支出	△4,448	△4,910
敷金及び保証金の差入による支出	△20,080	△10,640
敷金及び保証金の回収による収入	4,158	9,641
保険積立金の積立による支出	△744	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,236	△11,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,796	—
短期借入金の返済による支出	△413,429	△88,438
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△10,338	△267,846
リース債務の返済による支出	△6,090	△6,163
新株予約権の行使による株式の発行による収入	319,140	1,060,087
新株予約権の取得による支出	△3,752	—
新株予約権の発行による収入	1,788	9,085
資金調達費用の支払いによる支出	△10,581	△16,690
その他	—	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,532	788,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,368	572,537
現金及び現金同等物の期首残高	225,458	141,089
現金及び現金同等物の期末残高	141,089	713,627

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当事業年度においても継続して営業損失249,260千円、経常損失277,128千円、当期純損失287,197千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス203,920千円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

i. リテール事業、AFM事業

リテール事業におきましては、市場が健康志向へ向かっており、アサイー市場回復の兆しが見えていることから、引き続き売上好調なアサイー製品の積極的な販促の実施をすすめてまいります。さらに、夏期及び冬期に、新カテゴリーへの投入など、アサイーをはじめとするアマゾンフルーツ魅力的な新商品を展開してまいります。AFM事業におきましては、引き続き本物志向、健康志向のメニュー開発が求められていることから、既存及び新規顧客先向に食べ方を含めた提案型の販売促進活動を展開し、健康指向から高まる機能性素材の需要と、飲料食品メーカーへ向けてアサイーをはじめとするアマゾンフルーツ原料の拡販を進めてまいります。

ii. 店舗・通販事業

通販事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明ななか、今後伸長を目指す事業分野と考えております。引き続きEC関連も含めた当社の通信販売事業の運営強化に取り組めます。今後は、当社の顧客の当社ブランドへの共感を育み当社のファンとして定着させるファンマーケティングの取り組みをすすめるとともに、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等でアマゾンスーパーフルーツのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信することで、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場と売上の拡大を目指してまいります。

店舗事業につきましては、オペレーション改善、原料の見直しによる利益体質の強化を図ってまいります。また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり需要、内食化傾向が強くなっており食のデリバリー化が進んでおります。当社は、直営店「アサイーエナジーバー」のデリバリーサービスの実現として、2020年11月に資本業務提携先の株式会社JFLAホールディングスの出資先である、

株式会社デリズと商品監修業務委託契約を締結いたしました。このように「アサイーボウル」のデリバリーを開始したことで、新たな市場開拓に繋げ、AFM、リテール部門との販売シナジーをさらに高めてまいります。

iii. プロモーションイベント開催

当社は、関係機関との共同研究で機能性につき「造血」など購買動機につながるエビデンスを発信しながら、引き続きEC関連も含めた当社の通信販売事業の運営強化に取り組んでまいります。今後は、当社の顧客の当社ブランドへの共感を育み当社のファンとして定着させるファンマーケティングの取り組みをすすめるとともに、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等でアマゾンスーパーフルーツのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信することで、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場と売上の拡大を目指してまいります。さらに、アサイーの持つ貧血改善や免疫強化機能をメディアや外部団体とのコラボ活動により販売活動に直結したプロモーションを積極的にすすめるなど認知度の向上にも努めてまいります。

iv. 海外事業展開への取組み

台湾をはじめとする、海外拠点での倉庫型会員販売店でのアサイー関連製品の販売や、アマゾンフルーツの各種飲料等の販売、さらに常温で販売できるアサイーフリーズドライ等の商品展開を積極的にすすめてまいります。また、納入先企業の中国進出に伴う弊社商品の拡販のチャンスも視野に入れるなど、アフターコロナに向けた取り組みもすすめてまいります。

v. 機能性分析への取組み

当社商品の購買動機につながる、機能性研究は、当社商品の販売促進にとって重要であると考えおります。今後は、機能性表示食品や特定保健用食品などの取得を視野に入れながら、引き続き機能性の研究を積極的にすすめる、今後の販売プロモーションにも反映させてまいります。また、今後の新規事業として、機能性サプリメントの開発も視野に入れるなど、商品開発にも取り組んでまいります。

財務基盤の安定化について

当社は、上記の施策に取り組み、アサイー原材料の販売をすすめるのみならず、新規取り組みで利益率の改善を図ってまいります。現在も、新型コロナウイルス感染症による市場への影響は大きく、お取引先様を取り巻く環境も非常に厳しい状況が続いております。当社と致しましても、今後の収束を視野に入れた事業展開と財務基盤の安定のためにも、引き続き財務状況に応じた資本政策の強化をすすめてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	49.88円	81.20円
1株当たり当期純損失金額(△)	△129.71円	△29.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△440,626	△287,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△440,626	△287,197
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,396,882	9,786,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2020年1月10日開催の臨時株主総会決議による第7回新株予約権(新株予約権の数31,752個)	2020年8月13日開催の取締役会決議による第10回新株予約権(新株予約権の数5,801,184個)

(重要な後発事象)

借入金の返済について

2021年4月26日付にて、下記のとおり、金融機関に長期借入金及び短期借入金の全額返済を実施いたしました。

1. 実施の理由

2020年8月13日開示の第10回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行において、資金使途の一部として金融機関からの借入金の返済としていたこと。さらに、財務体質の強化のため。

2. 返済の内容

(単位:百万円)

区分	第18期末 残高 (2020年3月31日現在)	第19期 第3四半期末高 (2020年12月31日現在)	本日迄の返済金額	返済後残高
短期借入金	227	227	227	—
1年内返済予定 の長期借入金	690	690	690	—
長期借入金(注)	—	100	—	100
合計	918	1,018	918	100

(注) 2020年11月18日開示のTora Trading Services Limitedからのローン契約に基づく借入金であります。